

(件名) 乾式貯蔵施設建設が必要な原子力発電ではなく、持続可能なエネルギー政策への転換について

(陳情の趣旨)

県議会議員の皆さまにおかれましては、県政の発展にご尽力いただいておりますことに深く敬意を表します。

私たちグリーンコープかごしま生協は、1975年に設立し、現在、鹿児島県全域（一部エリアを除く）、種子島・屋久島までエリアが広がり、約19,000人の組合員が所属しています。家族の健康と安心して暮らせる社会を守っていきたいと願う母親の思いから始まったグリーンコープは、未来を生きる世代に安心・安全な環境を引き継いでいきたいと考えております。2011年3月に東京電力福島第一原発事故が起きました。グリーンコープでは、自分たちが使う電気を自分たちの手でつくり出していこうと、2012年に発電所づくりに踏み出しました。2016年からは「一般社団法人グリーン・市民電力（現グリーンコープでんき）」として電気の供給事業を行っています。

全国の前原の使用済み核燃料を再処理するため、六ヶ所再処理工場が1993年に着工され完成がすでに27回も延期され、計画開始から35年以上経過した現在も稼働に至っていません。完成予定は2027年3月と発表されていますが遅れる可能性が高く、先行きが不透明なままです。（※再処理工場では全国の前原子力発電所から集められた使用済み核燃料を集めて科学的に処理されるとともに、近づく死に至るほど危険な高レベル放射性廃棄物が産み出されます）

九州電力は原子力規制委員会に敷地内での乾式貯蔵施設建設の許可を申請し、審査は終盤に近づいています。このまま再処理工場の竣工延期が続き、搬出先や処分方法が確立されない状況となれば、川内原子力発電所内の乾式貯蔵施設ができることで、鹿児島県内に大量の使用済み核燃料が蓄積され、事実上の最終処分地となってしまうのではないかと懸念があります。

7月28日には再び熊本地震が発生しました。日奈久断層帯には、なお割れ残っている部分があり、その後の地震活動では震源が南側へ移っていることも報道される中、住民の不安は大きくなっています。

以上の趣旨に基づき、下記の事項を陳情します。

記

1. 現世代だけでなく、将来世代へ過大な負担を残す原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー政策への転換について議論を深め、自然エネルギーの普及促進を国及び県に求めること。